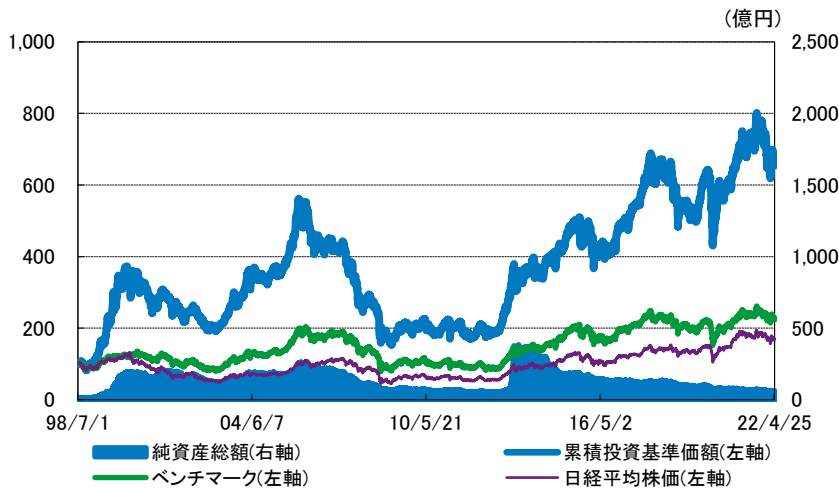


## ブラックロック日本小型株オープン

追加型投信／国内／株式

### 累積投資基準価額の推移



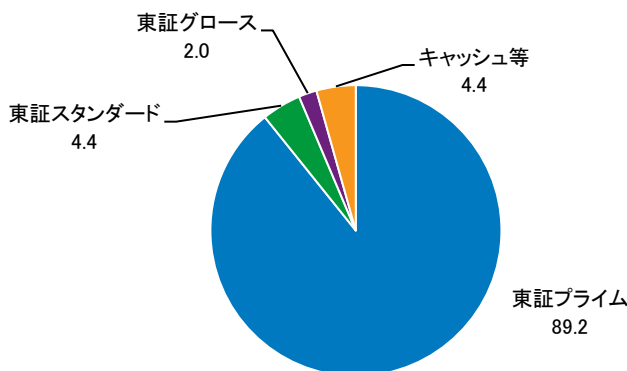
※設定時を100とした指数値を使用しています。  
 ※累積投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。  
 ※ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Indexです。  
 ※日経平均株価は参考指標です。

### ファンドのパフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-3.35	-0.39	-12.46	-5.86	20.69	33.04	566.24
ベンチマーク	-2.26	0.39	-7.19	-3.68	9.00	15.51	128.48
日経平均株価	-3.50	-0.57	-7.08	-6.82	20.62	39.86	69.60

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。  
 ※ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Indexです。  
 ※日経平均株価は参考指標です。

### 市場別組入比率 (%) \*



※非上場には新規上場予定銘柄 (IPO) を含みます。

\* 比率は対純資産総額、マザーファンドベース。組入比率および構成比率 (%) の数字は四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

### ファンドの目的・特色

- 信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行いません。
- 日本小型株マザーファンド受益証券を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) されている株式に投資します。
- Russell/Nomura Mid-Small Cap Indexをベンチマークとします。
- 株式への投資にあたっては、小型株を中心に企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
- 日本小型株マザーファンドをマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。

### ファンドデータ

基準価額	66,387円
純資産総額	59.23億円
ファンド設定日	1998年7月1日

### 税引前分配金

分配金	累計額	110円
第42期	2019年9月17日	0円
第43期	2020年3月16日	0円
第44期	2020年9月15日	0円
第45期	2021年3月15日	0円
第46期	2021年9月15日	0円
第47期	2022年3月15日	0円

### 資産構成比率 (%) \*

商品名	比率
株式	95.6
キャッシュ等	4.4
合計	100.0

### Russell/Nomura Mid-Small Cap Index とは

RUSSELL/NOMURA日本株インデックスの投資スタイルの中の一つで、フランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社が作成している株式の指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他の権利はフランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社に帰属しております。また、フランク・ラッセル・カンパニーと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券 (外貨建ての場合は為替リスクもあります) に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書 (交付目論見書) 等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

銘柄数 : 84

業種	比率
1 サービス業	14.5
2 情報・通信業	12.4
3 化学	7.8
4 電気機器	7.5
5 銀行業	6.9
6 機械	5.1
7 食料品	5.0
8 小売業	4.2
9 陸運業	4.1
10 建設業	3.9

銘柄名	業種	比率
1 コンコルディア・フィナンシャル	銀行業	2.6
2 ふくおかフィナンシャルG	銀行業	2.5
3 東京建物	不動産業	2.3
4 リログループ	サービス業	2.3
5 サカタのタネ	水産・農林業	2.3
6 京成電鉄	陸運業	2.2
7 ツムラ	医薬品	1.9
8 日本シイエムケイ	電気機器	1.9
9 芝浦機械	機械	1.9
10 T&Dホールディングス	保険業	1.9

\* 比率は対純資産総額、マザーファンドベース

## 株式上位10銘柄の会社概要

銘柄	会社概要等
1 コンコルディア・フィナンシャル	コンコルディア・フィナンシャルは、主に横浜および東日本において銀行業務を行う。
2 ふくおかフィナンシャルG	ふくおかフィナンシャルグループは、九州を地盤とした総合金融グループ。
3 東京建物	東京建物は、不動産会社。オフィスビル、商業施設、マンション、戸建住宅の開発・販売・管理・賃貸などを行う。
4 リログループ	リログループは、企業の住宅制度、福利厚生のアウトソーシングサービスなどを行う。
5 サカタのタネ	サカタのタネは、種子・苗木・球根・農園芸用品の生産および販売、花や野菜の品種開発などを行う。
6 京成電鉄	京成電鉄は、千葉、東京東部、茨城地域において鉄道による一般運輸業、土地、建物の売買および賃貸業を行う。
7 ツムラ	ツムラは、主に医療用漢方薬をはじめとする医療用医薬品及び一般用医薬品の製造・販売を行う。
8 日本シイエムケイ	日本シイエムケイは、主に自動車向けのプリント配線板の製造および販売を行う。
9 芝浦機械	芝浦機械は、主に成形機と工作機械の製造・販売・保守サービスを行う。
10 T&Dホールディングス	T&Dホールディングスは、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命を擁する持株会社。

会社概要は、後述の運用実績コメントの補足資料として銘柄の概要を記載しているものであり、記載されている個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、今後の運用成果を保証するものではありません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

## 1. 市場環境

4月の株式市場は、円安進行や日銀の金融政策維持などが下支えとなる局面があったものの、ロシア・ウクライナ情勢の先行き不透明感に加え、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め強化懸念を背景に軟調な展開となりました。結果としてTOPIXは-2.4%の下落となりました。また、インターネットサービス関連企業の株価下落が影響した東証マザーズ指数は-12.1%の下落と大型株に比して下落幅は大きくなりました。

## 2. 運用経過

当月は、円安進行や過去からの投資の回収期に入った海外事業の拡大に伴う好業績基調が評価された種苗メーカー、固定費削減効果の具現に加えて経済再開に伴う需要回復により市場想定以上の業績改善となったことが好感された結婚式場運営大手、新規事業拠点への投資を公表したことをきっかけに中期的な成長性が再評価された半導体工場向けのアウトソーシングサービス会社などがプラスに貢献しました。一方で、ウクライナ情勢や中国のロックダウン(都市封鎖)の影響に伴うサプライチェーンの混乱など事業環境の不透明感が懸念されたプリント基板メーカーや電子材料メーカー、市場想定を下回る業績見通しの公表が嫌気されたアパレルECなどがマイナスに影響しました。当ファンドでは主力サービスの安定的な成長性を評価した大手福利厚生サービス会社、海外事業の拡大に伴う業績成長を期待した種苗メーカー、農業機械や建設機械の自動化需要拡大の恩恵を受けると判断した測定機器メーカーなどを購入しました。一方で、電気料金上昇等に伴う収益性の低下を警戒したドラッグストアチェーン、原料高に伴う業績悪化を懸念した食肉大手や株価上昇に伴いリゾート会員権販売大手などを売却しました。

## 3. 市場の見通し及び今後の運用方針

世界の株式市場は、ロシアによるウクライナ侵攻とこれに伴う西側諸国によるロシアへの大規模な経済制裁等の影響に加え、世界的なインフレ懸念の高まりを受けて主要国の金融政策がどう変化していくかを見守る神経質な展開となっています。とりわけ、このところ金利上昇が鮮明になっている米国においては、5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、FRBが当面の利上げおよび資産縮小の方針についてコメントしましたが、これらが今後の市場参加者の利上げ見通しや実体経済へ与える影響が注目されます。加えて、ゼロ・コロナ政策を採る中国においては、ロックダウンによる経済減速や世界的なサプライチェーンに与える影響が懸念される状況にあり、今後も状況を注視する必要がありますと考えています。なお、足元では日本企業の決算発表が本格化しつつありますが、当初より市場参加者の間では、原材料価格の上昇、地政学リスクや中国のロックダウン等のマイナス材料から、新年度の事業会社の業績見通しは保守的なものとなるとの見方が強く、実際に、現時点(2022年5月2日現在)では、新年度の期初会社計画が事前の市場想定を下回る内容となるものが散見され、2022年度のリビジョン・インデックス(アナリストの業績予想の変化を指数化したもの)も引き続きマイナス圏で推移しています。しかしながら、サプライチェーンの混乱や原材料高などコスト上昇等によるマイナス影響は徐々に業績予想や株価に織り込まれつつあるとも考えられ、今後、企業業績に対する悲観の修正が起こる可能性やそのタイミングにも注目していく必要があると考えています。製造業を主とする外需企業においては、足元の新型コロナウイルスによるロックダウンの影響と今秋の共産党大会を控え今後の政治経済面での動向が注目される中国、インフレや供給制約の影響が従来以上に警戒されつつある米国経済の持続性や中間選挙を見据えた政治情勢、当初見込みよりも長期化しているサプライチェーンの混乱や足元の円安傾向がどのように業績見通しに影響を与えるかが注目されます。一方で、内需関連企業においては、経済活動再開に伴う人流変化や、生活必需品価格上昇に伴う消費行動変化の影響がどのようにでくるかに関心を寄せています。また、価格転嫁力の有無、コスト削減など経営努力の巧拙に加えて、コロナ禍を契機とした消費者行動や業界変化などの影響によりコロナ前の業績水準を越えていける企業とそうではない企業とでの業績格差が顕在化する可能性を鑑み、これまで以上に銘柄選別の重要性が増していくものと考えています。中期的には、世界規模で脱炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのかが注目されます。なお、環境対策のほか、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって経済成長に必要不可欠であると考えられますが、「新しい資本主義」を標榜する岸田政権の今後の具体的な政策の内容にも注目する必要があると考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

※「3. 市場の見通しおよび今後の運用方針」については、本資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また将来について保証するものではありません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

## 委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/日本証券業協会会員/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 投資信託説明書(交付目論見書)のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求ください。

※以下の表は原則基準日時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社 (一般取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	* 金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社	* 登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社岩手銀行	* 登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	* 登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	* 登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	* 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

\*印の販売会社では、新規お申込みを受付けておりません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

#### ■国内株式投資のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

#### ■中小型株式投資のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、株式市場の平均に比べ株式時価総額の小さな企業が発行する株式を中心に投資します。これらの株式の価格は、株式市場の平均に比べて結果としてより大きく値上がり、または値下がりする可能性があり、これら株価の変動に応じて、当ファンドの運用成果に影響を与えます。これは比較的規模の小さい企業は大規模の企業に比べ収益の変動が大きくなる傾向があることに加え、株式市場における需給関係の変動の影響を受けやすいためです。

#### ■デリバティブ取引のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは、先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利等の変動による影響から当ファンドおよびマザーファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

## その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

### ◆流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

### ◆収益分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

## リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスク(流動性リスクを含む)が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	1万円以上1円単位 販売会社によって上記と異なる購入単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位 販売会社によって上記と異なる換金単位を別に定める場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金制限	大口の換金の申込には制限があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	無期限(設定日:1998年7月1日)
繰上償還	当ファンドは換金によりファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)させる場合があります。
決算日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 収益分配金は税引後、全額自動的に再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は1,000億円とします。 ※当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止させていただく場合があります。
公告	投資者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用対象です。益金不算入の適用はありません。

## ファンドの費用

### ■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)		
購入時手数料	購入受付日の基準価額に3.30% (税抜3.00%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価		
信託財産留保額	ありません。	-		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年1.793% (税抜1.63%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率		
	運用管理費用 の配分	(委託会社)	年0.858% (税抜0.78%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		(販売会社)	年0.825% (税抜0.75%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	年0.110% (税抜0.10%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の発行等の対価		
その他の費用・手数料	ファンドの諸経費、売買委託手数料等について、その都度、ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	・ファンドの諸経費:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ・売買委託手数料:組入有価証券の売買の際に発生する手数料		

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。